

平成 30 年度
富里市財務書類



富里市総務部財政課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 富里市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 30 年度 富里市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■富里市における財務書類の範囲

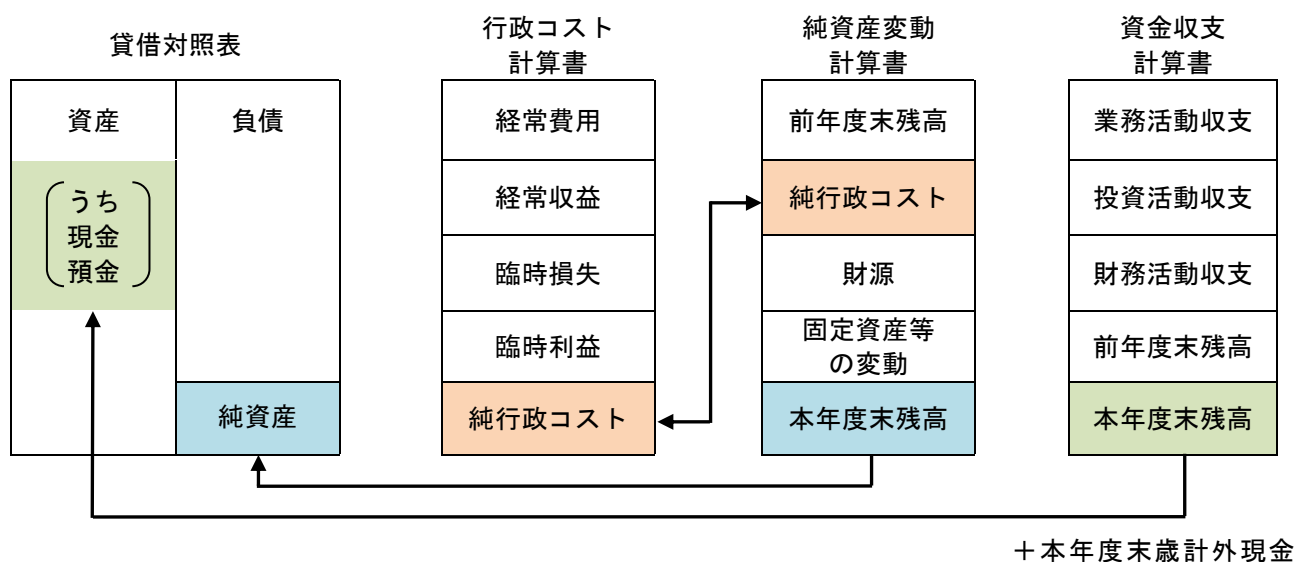
		一般会計等	一般会計		
		全体財務書類		国民健康保険特別会計	
介護保険特別会計					
後期高齢者医療特別会計					
水道事業会計					
下水道事業特別会計(※1)					
連結財務書類	一部事務組合			千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	・ 第三セクター 地方公社
				千葉県市町村総合事務組合（自治研修センター特別会計）	
		千葉県市町村総合事務組合（交通災害共済特別会計）			
		千葉県後期高齢者医療広域連合			
		印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）			
		印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）			
	印旛衛生施設管理組合				

※1. 下水道事業特別会計については、公営企業会計移行中につき、数値の反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成30年度 富里市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は富里市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 30 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	108,564,248	114,780,237	116,423,565	固定負債	16,642,691	18,468,604	19,389,528
有形固定資産	105,986,467	110,391,972	112,537,843	地方債等	14,649,009	16,078,418	16,434,428
事業用資産	20,353,120	20,353,120	20,738,048	長期未払金	94	359	17,853
土地	11,446,169	11,446,169	11,621,445	退職手当引当金	1,993,588	1,993,588	2,034,781
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	19,822,010	19,822,010	20,269,943	その他	0	396,240	902,466
建物減価償却累計額	△11,991,244	△11,991,244	△12,278,723	流動負債	2,037,150	2,220,721	2,257,533
工作物	21,614,352	21,614,352	21,726,444	1年内償還予定地方債等	1,622,480	1,746,671	1,768,535
工作物減価償却累計額	△20,541,374	△20,541,374	△20,604,269	未払金	1,568	51,482	62,622
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	0	未払費用	0	0	0
建設仮勘定	3,208	3,208	3,208	前受金	0	0	0
インフラ資産	85,415,938	88,795,273	90,383,230	前受収益	0	0	318
土地	4,047,446	4,181,432	4,212,528	賞与等引当金	255,726	262,493	265,742
建物	107,853	695,233	725,816	預り金	157,377	157,377	157,505
建物減価償却累計額	△49,701	△371,602	△388,397	その他	0	2,699	2,811
工作物	219,725,188	226,697,542	228,159,583	負債合計	18,679,842	20,689,326	21,647,061
工作物減価償却累計額	△138,830,931	△142,848,004	△143,753,780	【純資産の部】			
その他	0	5,806	5,806	固定資産等形成分	110,055,170	116,271,158	117,941,208
建設仮勘定	416,083	434,867	1,421,674	余剰分(不足分)	△17,409,538	△18,096,296	△18,540,960
物品	4,921,591	7,074,546	8,124,628	他団体出資等分	0	0	0
物品減価償却累計額	△4,704,182	△5,830,967	△6,708,064	純資産合計	92,645,632	98,174,862	99,400,248
無形固定資産	23,221	35,125	308,599	負債及び純資産合計	111,325,473	118,864,188	121,047,309
ソフトウェア	23,221	33,125	33,125				
その他	0	2,000	275,474				
投資その他の資産	2,554,560	4,353,139	3,577,123				
投資及び出資金	1,899,658	1,364,120	486,035				
有価証券	400	400	400				
出資金	1,899,258	1,363,720	485,635				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	489,040	1,328,967	1,329,282				
長期貸付金	0	0	8,437				
基金	209,484	1,792,614	1,885,931				
減債基金	0	0	0				
その他	209,484	1,792,614	1,885,931				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△43,622	△132,562	△132,562				
流動資産	2,761,225	4,083,951	4,623,744				
現金預金	1,147,168	2,214,165	2,682,613				
資金	989,791	2,056,788	2,525,002				
歳計外現金	157,377	157,377	157,611				
未収金	123,878	373,669	418,180				
短期貸付金	0	0	401				
基金	1,490,922	1,490,922	1,517,241				
財政調整基金	1,136,951	1,136,951	1,163,270				
減債基金	353,971	353,971	353,971				
棚卸資産	0	7,695	7,801				
その他	0	0	7				
徴収不能引当金	△743	△2,499	△2,499				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	111,325,473	118,864,188	121,047,309				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,113 億 25 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 926 億 46 百万円（83.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 186 億 80 百万円（16.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。

同様に、全体では資産は約 1,188 億 64 百万円、純資産は約 981 億 75 百万円（82.6%）、負債は約 206 億 89 百万円（17.4%）、連結では資産は約 1,210 億 47 百万円、純資産は約 994 億 00 百万円（82.1%）、負債は約 216 億 47 百万円（17.9%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	111,322,856	108,564,248	△2.5%	117,812,918	114,780,237	△2.6%	120,329,709	116,423,565	△3.2%
有形固定資産	108,674,026	105,986,467	△2.5%	113,092,460	110,391,972	△2.4%	115,208,947	112,537,843	△2.3%
事業用資産	21,480,565	20,353,120	△5.2%	21,480,565	20,353,120	△5.2%	21,879,876	20,738,048	△5.2%
土地	11,446,167	11,446,169	0.0%	11,446,167	11,446,169	0.0%	11,616,536	11,621,445	0.0%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	19,588,098	19,822,010	1.2%	19,588,098	19,822,010	1.2%	20,018,967	20,269,943	1.3%
建物減価償却累計額	△11,736,201	△11,991,244	2.2%	△11,736,201	△11,991,244	2.2%	△11,997,677	△12,278,723	2.3%
工作物	25,584,974	21,614,352	△15.5%	25,584,974	21,614,352	△15.5%	25,696,511	21,726,444	△15.4%
工作物減価償却累計額	△23,408,898	△20,541,374	△12.2%	△23,408,898	△20,541,374	△12.2%	△23,460,887	△20,604,269	△12.2%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-			-
建設仮勘定	6,425	3,208	△50.1%	6,425	3,208	△50.1%	6,425	3,208	△50.1%
インフラ資産	86,925,422	85,415,938	△1.7%	90,311,815	88,795,273	△1.7%	91,832,766	90,383,230	△1.6%
土地	3,977,501	4,047,446	1.8%	4,111,486	4,181,432	1.7%	4,142,582	4,212,528	1.7%
建物	171,212	107,853	△37.0%	758,592	695,233	△8.4%	789,175	725,816	△8.0%
建物減価償却累計額	△111,124	△49,701	△55.3%	△422,801	△371,602	△12.1%	△439,152	△388,397	△11.6%
工作物	215,467,984	219,725,188	2.0%	222,312,309	226,697,542	2.0%	223,668,396	228,159,583	2.0%
工作物減価償却累計額	△132,776,586	△138,830,931	4.6%	△136,670,953	△142,848,004	4.5%	△137,549,033	△143,753,780	4.5%
その他	11,612	0	皆減	11,612	11,612	0.0%	5,806	5,806	0.0%
建設仮勘定	196,435	416,083	111.8%	217,376	434,867	100.1%	1,214,992	1,421,674	17.0%
物品	4,915,041	4,921,591	0.1%	7,110,477	7,074,546	△0.5%	8,118,340	8,124,628	0.1%
物品減価償却累計額	△4,647,001	△4,704,182	1.2%	△5,810,397	△5,830,967	0.4%	△6,622,035	△6,708,064	1.3%
無形固定資産	4,667	23,221	397.5%	6,668	35,125	426.8%	296,021	308,599	4.2%
ソフトウェア	4,667	23,221	397.5%	4,667	33,125	609.7%	4,676	33,125	608.5%
その他	0	0	-	2,000	2,000	0.0%	291,345	275,474	△5.4%
投資その他の資産	2,644,163	2,554,560	△3.4%	4,713,791	4,353,139	△7.7%	4,824,742	3,577,123	△25.9%
投資及び出資金	1,866,804	1,899,658	1.8%	1,866,804	1,364,120	△26.9%	1,869,763	486,035	△74.0%
有価証券	400	400	0.0%	400	400	0.0%	400	400	0.0%
出資金	1,866,404	1,899,258	1.8%	1,866,404	1,363,720	△26.9%	1,869,363	485,635	△74.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	623,698	489,040	△21.6%	1,678,401	1,328,967	△20.8%	1,678,809	1,329,282	△20.8%
長期貸付金	900	0	皆減	900	0	皆減	10,558	8,437	△20.1%
基金	194,869	209,484	7.5%	1,278,139	1,792,614	40.3%	1,376,064	1,885,931	37.1%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	194,869	209,484	7.5%	1,278,139	1,792,614	40.3%	1,376,064	1,885,931	37.1%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	0.0%
徴収不能引当金	△42,108	△43,622	3.6%	△110,453	△132,562	20.0%	△110,453	△132,562	20.0%
流動資産	2,501,453	2,761,225	10.4%	2,530,688	4,083,951	61.4%	3,017,986	4,623,744	53.2%
現金預金	1,105,486	1,147,168	3.8%	941,857	2,214,165	135.1%	1,344,690	2,682,613	99.5%
資金	1,067,774	989,791	△7.3%	904,145	2,056,788	127.5%	1,306,515	2,525,002	93.3%
歳計外現金	37,712	157,377	317.3%	37,712	157,377	317.3%	38,175	157,611	312.9%
未収金	125,080	123,878	△1.0%	396,541	373,669	△5.8%	453,224	418,180	△7.7%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	451	401	△11.0%
基金	1,321,265	1,490,922	12.8%	1,321,265	1,490,922	12.8%	1,348,523	1,517,241	12.5%
財政調整基金	1,067,453	1,136,951	6.5%	1,067,453	1,136,951	6.5%	1,094,711	1,163,270	6.3%
減債基金	253,812	353,971	39.5%	253,812	353,971	39.5%	253,812	353,971	39.5%
棚卸資産	0	0	-	7,433	7,695	3.5%	7,499	7,801	4.0%
その他	0	0	-	0	0	-	7	7	1.2%
徴収不能引当金	△50,378	△743	△98.5%	△136,408	△2,499	△98.2%	△136,408	△2,499	△98.2%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	113,824,309	111,325,473	△2.2%	120,343,606	118,864,188	△1.2%	123,347,695	121,047,309	△1.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	17,201,352	16,642,691	△3.2%	19,610,042	18,468,604	△5.8%	20,490,245	19,389,528	△5.4%
地方債等	15,329,788	14,649,009	△4.4%	16,793,388	16,078,418	△4.3%	17,123,381	16,434,428	△4.0%
長期未払金	1,468	94	△93.6%	2,493	359	△85.6%	21,291	17,853	△16.1%
退職手当引当金	1,870,096	1,993,588	6.6%	1,870,096	1,993,588	6.6%	1,917,492	2,034,781	6.1%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	944,065	396,240	△58.0%	1,428,081	902,466	△36.8%
流動負債	1,848,791	2,037,150	10.2%	2,018,019	2,220,721	10.0%	2,058,198	2,257,533	9.7%
1年内償還予定地方債等	1,559,534	1,622,480	4.0%	1,672,334	1,746,671	4.4%	1,694,511	1,768,535	4.4%
未払金	2,899	1,568	△45.9%	49,904	51,482	3.2%	63,850	62,622	△1.9%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	350	318	△9.3%
賞与等引当金	248,646	255,726	2.8%	255,370	262,493	2.8%	258,431	265,742	2.8%
預り金	37,712	157,377	317.3%	37,712	157,377	317.3%	38,035	157,505	314.1%
その他	0	0	-	2,699	2,699	0.0%	3,020	2,811	△6.9%
負債合計	19,050,143	18,679,842	△1.9%	21,628,060	20,689,326	△4.3%	22,548,442	21,647,061	△4.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	116,374,646	110,055,170	△5.4%	120,795,080	116,271,158	△3.7%	123,340,382	117,941,208	△4.4%
余剰分(不足分)	△21,600,480	△17,409,538	△19.4%	△22,079,534	△18,096,296	△18.0%	△22,819,649	△18,540,960	△18.8%
他団体外資等分	0	0	-	0	0	-	131	0	皆減
純資産合計	94,774,166	92,645,632	△2.2%	98,715,546	98,174,862	△0.5%	100,520,864	99,400,248	△1.1%
負債及び純資産合計	113,824,309	111,325,473	△2.2%	120,343,606	118,864,188	△1.2%	123,069,307	121,047,309	△1.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 24 億 99 百万円 (2.2%) の減少、純資産は約 21 億 29 百万円 (2.2%) の減少、負債は約 3 億 70 百万円 (1.9%) の減少となりました。

全体では資産は約 14 億 79 百万円 (1.2%) の減少、純資産は約 5 億 41 百万円 (0.5%) の減少、負債は約 9 億 39 百万円 (4.3%) の減少、連結では資産は約 23 億 00 百万円 (1.9%) の減少、純資産は約 11 億 21 百万円 (1.1%) の減少、負債は約 9 億 01 百万円 (4.0%) の減少となりました。

資産減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 52 億 42 百万円、全体で約 54 億 43 百万円、連結で約 55 億 64 百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が一般会計等で約 5 億 08 百万円、全体で約 6 億 93 百万円、連結で約 8 億 15 百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債減少の主な要因は、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が一般会計等で約 15 億 60 百万円、全体で約 16 億 72 百万円、連結で約 16 億 95 百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が一般会計等で約 9 億 42 百万円、全体で約 10 億 32 百万円、連結で約 10 億 80 百万円と償還額が起債額を上回っていることです。

純資産減少の要因は、負債の減少よりも資産の減少の方が大きいためです。

③平成 30 年度富里市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、富里市が保有している資産状況について見ていきますが、単に富里市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、富里市における資産形成の特徴が把握可能となります。

富里市における資産の構成を見ると、事業用資産が 18.3%、インフラ資産が 76.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）関東地方 101 自治体の人口規模別平均

項目(金額:千円)	【関東平均】				【関東平均参考】			
	富里市		前年比	人口 5~10万人 (21団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1~5万人 (46団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)
	H29年度	H30年度						
有形固定資産	108,674,026	105,986,467	△2,687,559	89,623,010	15,086,495	40,857,644	180,131,804	421,344,263
事業用資産	21,480,565	20,353,120	△1,127,444	40,238,179	7,234,659	21,930,782	87,714,078	174,123,535
インフラ資産	86,925,422	85,415,938	△1,509,484	48,788,454	7,715,396	18,702,435	91,219,676	244,645,955
物品	268,040	217,409	△50,631	1,755,611	550,433	777,047	3,872,756	12,110,912
無形固定資産	4,667	23,221	18,554	65,506	22,215	14,241	59,299	653,449
投資その他の資産	2,644,163	2,554,560	△89,602	7,793,590	2,384,583	3,486,142	10,478,271	17,159,083
流動資産	2,501,453	2,761,225	259,772	4,715,850	1,322,020	2,454,600	7,382,299	14,298,820
資産合計	113,824,309	111,325,473	△2,498,836	102,197,956	18,815,314	46,812,626	198,051,674	453,455,614
項目(資産合計に対する構成比)	富里市		前年比	人口 5~10万人 (21団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1~5万人 (46団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)
	H29年度	H30年度						
有形固定資産	95.5%	95.2%	△0.3%	87.7%	80.2%	87.3%	91.0%	92.9%
事業用資産	18.9%	18.3%	△0.6%	39.4%	38.5%	46.8%	44.3%	38.4%
インフラ資産	76.4%	76.7%	0.4%	47.7%	41.0%	40.0%	46.1%	54.0%
物品	0.2%	0.2%	△0.0%	1.7%	2.9%	1.7%	2.0%	2.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	2.3%	2.3%	△0.0%	7.6%	12.7%	7.4%	5.3%	3.8%
流動資産	2.2%	2.5%	0.3%	4.6%	7.0%	5.2%	3.7%	3.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

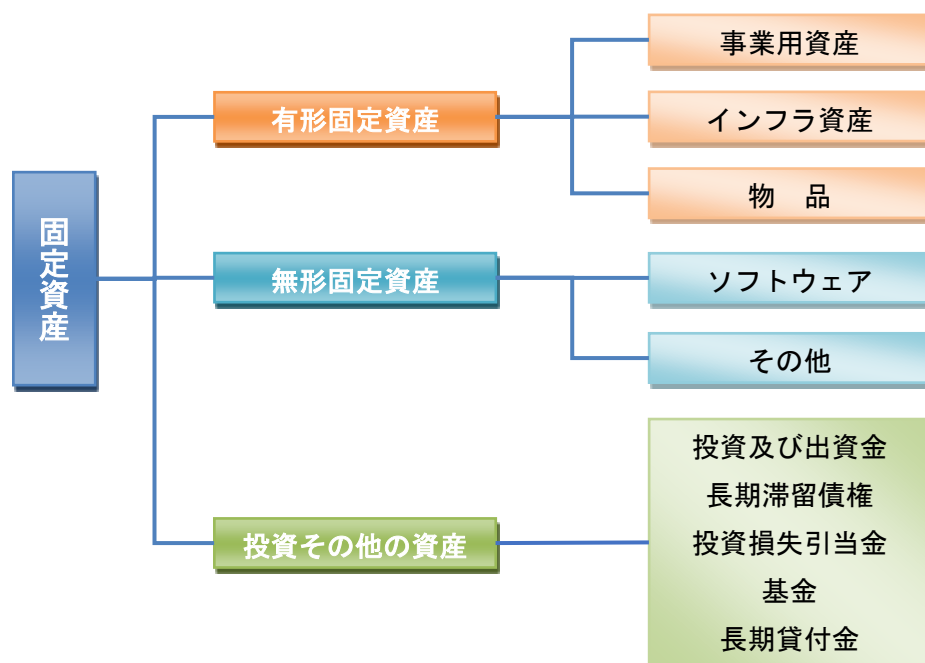
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

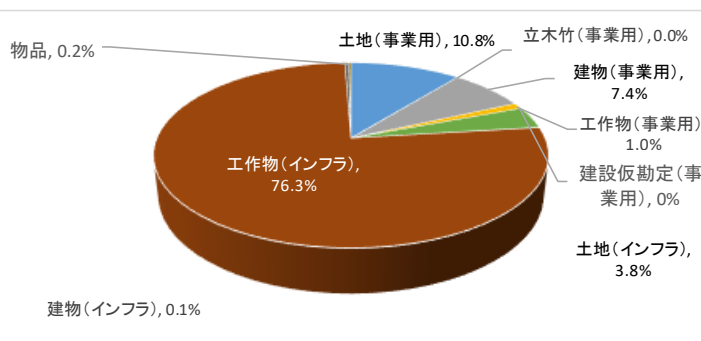


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに富里市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	11,446,169	10.8%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	7,830,766	7.4%
工作物(事業用)	1,072,978	1.0%
建設仮勘定(事業用)	3,208	0.0%
土地(インフラ)	4,047,446	3.8%
建物(インフラ)	58,152	0.1%
工作物(インフラ)	80,894,257	76.3%
建設仮勘定(インフラ)	416,083	0.4%
物品	217,409	0.2%
合計	105,986,467	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の76.3%、次いで土地(事業用資産)の10.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

富里市においては、66.2%と他団体と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は78.5%、インフラ資産は63.2%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口 5~10万人 (21団体)	【関東平均参考】			
	H29年度	H30年度			人口 1万人未満 (9団体)	人口 1~5万人 (46団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)
償却資産取得価額合計	265,727,308	266,190,994	463,685	118,841,805	31,024,108	59,805,368	187,373,742	345,884,255
減価償却累計額	172,679,809	176,117,432	3,437,623	69,221,195	19,018,203	34,675,905	104,037,261	217,230,187
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.0%	66.2%	1.2%	58.2%	61.3%	58.0%	55.5%	62.8%
【参考】事業用資産	77.8%	78.5%	0.7%	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	61.6%	63.2%	1.6%	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度富里市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

富里市の純資産比率は 83.2%で他団体と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口 5~10万人 (21団体)	【関東平均参考】			
	H29年度	H30年度			人口 1万人未満 (9団体)	人口 1~5万人 (46団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)
資産合計	113,824,309	111,325,473	△2,498,836	102,197,956	18,815,314	46,812,626	198,051,674	453,455,614
負債合計	19,050,143	18,679,842	△370,301	29,658,681	4,473,813	12,555,764	48,529,176	75,608,666
純資産合計	94,774,166	92,645,632	△2,128,534	72,539,275	14,341,501	34,256,862	149,522,498	377,846,949
純資産比率	83.3%	83.2%	△0.0%	71.0%	76.2%	73.2%	75.5%	83.3%
負債比率	16.7%	16.8%	0.0%	29.0%	23.8%	26.8%	24.5%	16.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、富里市は 14.6%で他団体と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		前年比	人口 5~10万人 (21団体)	【関東平均参考】			
	H29年度	H30年度			人口 1万人未満 (9団体)	人口 1~5万人 (46団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)
資産合計	113,824,309	111,325,473	△2,498,836	102,197,956	18,815,314	46,812,626	198,051,674	453,455,614
地方債残高	16,889,322	16,271,489	△617,833	24,678,924	3,476,254	10,208,822	39,517,945	53,715,697
資産合計対地方債割合	14.8%	14.6%	△0.2%	24.1%	18.5%	21.8%	20.0%	11.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	17,136,157	25,466,563	29,318,446
業務費用	11,711,925	13,047,386	13,583,791
人件費	3,578,813	3,778,601	3,818,671
職員給与費	2,974,278	3,144,509	3,180,749
賞与等引当金繰入額	255,726	261,356	264,339
退職手当引当金繰入額	123,492	123,492	123,558
その他	225,317	249,244	250,024
物件費等	8,008,567	9,040,583	9,487,506
物件費	2,635,202	3,424,910	3,725,246
維持補修費	131,714	172,905	198,451
減価償却費	5,241,651	5,442,768	5,563,797
その他	0	0	10
その他の業務費用	124,544	228,201	277,615
支払利息	118,796	147,578	149,735
徴収不能引当金繰入額	△48,121	△113,321	△113,321
その他	53,869	193,944	241,202
移転費用	5,424,232	12,419,177	15,734,655
補助金等	1,135,124	9,306,734	12,621,764
社会保障給付	3,055,458	3,059,530	3,059,530
他会計への繰出金	1,180,745	0	0
その他	52,906	52,914	53,361
経常収益	702,514	1,673,396	2,029,666
使用料及び手数料	177,074	1,037,729	1,380,725
その他	525,440	635,667	648,941
純経常行政コスト	16,433,643	23,793,168	27,288,780
臨時損失	513,211	525,063	525,183
災害復旧事業費	5,222	5,222	5,222
資産除売却損	0	11,644	11,644
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	507,989	508,197	508,316
臨時利益	34,433	351,381	357,935
資産売却益	34,433	34,433	34,433
その他	0	316,948	323,501
純行政コスト	16,912,420	23,966,849	27,456,028

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の経常費用総額は一般会計等で約171億36百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約7億03百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約164億34百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約169億12百万円となっています。

同様に純行政コストは全体で約239億67百万円、連結で約274億56百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	18,043,386	17,136,157	△5.0%	28,033,828	25,466,563	△9.2%	32,897,921	29,318,446	△10.9%
業務費用	12,471,757	11,711,925	△6.1%	14,155,717	13,047,386	△7.8%	14,749,212	13,583,791	△7.9%
人件費	3,873,676	3,578,813	△7.6%	4,072,205	3,778,601	△7.2%	4,111,069	3,818,671	△7.1%
職員給与費	3,073,339	2,974,278	△3.2%	3,257,667	3,144,509	△3.5%	3,295,814	3,180,749	△3.5%
賞与等引当金繰入額	248,647	255,726	2.8%	254,298	261,356	2.8%	257,110	264,339	2.8%
退職手当引当金繰入額	333,226	123,492	△62.9%	333,226	123,492	△62.9%	330,281	123,558	△62.6%
その他	218,465	225,317	3.1%	227,014	249,244	9.8%	227,864	250,024	9.7%
物件費等	8,318,100	8,008,567	△3.7%	9,372,285	9,040,583	△3.5%	9,818,642	9,487,506	△3.4%
物件費	2,675,351	2,635,202	△1.5%	3,018,093	3,424,910	13.5%	3,303,060	3,725,246	12.8%
維持補修費	300,995	131,714	△56.2%	341,382	172,905	△49.4%	364,226	198,451	△45.5%
減価償却費	5,332,397	5,241,651	△1.7%	5,525,367	5,442,768	△1.5%	5,663,902	5,563,797	△1.8%
その他	9,356	0	皆減	487,443	0	皆減	487,455	10	△100.0%
その他の業務費用	279,981	124,544	△55.5%	711,227	228,201	△67.9%	819,501	277,615	△66.1%
支払利息	135,864	118,796	△12.6%	167,585	147,578	△11.9%	170,344	149,735	△12.1%
徴収不能引当金繰入額	345	△48,121	△14061.4%	154,720	△113,321	△173.2%	154,720	△113,321	△173.2%
その他	143,773	53,869	△62.5%	388,922	193,944	△50.1%	494,437	241,202	△51.2%
移転費用	5,571,629	5,424,232	△2.6%	13,878,111	12,419,177	△10.5%	18,148,709	15,734,655	△13.3%
補助金等	1,293,712	1,135,124	△12.3%	10,485,602	9,306,734	△11.2%	15,035,495	12,621,764	△16.1%
社会保障給付	3,037,865	3,055,458	0.6%	3,037,865	3,059,530	0.7%	3,037,865	3,059,530	0.7%
他会計への繰出金	1,206,601	1,180,745	△2.1%	321,187	0	皆減	41,467	0	皆減
その他	33,450	52,906	58.2%	33,457	52,914	58.2%	33,882	53,361	57.5%
経常収益	659,582	702,514	6.5%	1,641,356	1,673,396	2.0%	2,013,538	2,029,666	0.8%
使用料及び手数料	169,769	177,074	4.3%	1,017,840	1,037,729	2.0%	1,361,782	1,380,725	1.4%
その他	489,813	525,440	7.3%	623,516	635,667	1.9%	651,756	648,941	△0.4%
純経常行政コスト	17,383,804	16,433,643	△5.5%	26,392,472	23,793,168	△9.8%	30,884,383	27,288,780	△11.6%
臨時損失	0	513,211	皆増	103	525,063	507948.7%	3,135	525,183	16653.7%
災害復旧事業費	0	5,222	皆増	0	5,222	皆増	0	5,222	皆増
資産除売却損	0	0	-	0	11,644	皆増	0	11,644	皆増
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	507,989	皆増	103	508,197	491666.8%	3,135	508,316	16115.7%
臨時利益	1,798	34,433	1815.0%	2,984	351,381	11674.1%	6,649	357,935	5283.4%
資産売却益	1,798	34,433	1815.0%	1,798	34,433	1815.0%	1,798	34,433	1815.0%
その他	0	0	-	1,186	316,948	26618.5%	4,851	323,501	6569.1%
純行政コスト	17,382,006	16,912,420	△2.7%	26,389,591	23,966,849	△9.2%	30,880,869	27,456,028	△11.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用総額は一般会計等で約9億07百万円（5.0%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約43百万円（6.5%）の増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約9億50百万円（5.5%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約4億70百万円（2.7%）減少となっています。

同様に純行政コストは全体で約24億23百万円（9.2%）減少、連結では約34億25百万円（11.1%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、富里市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

富里市においては、業務費用が68.3%、移転費用が31.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.9%、物件費等に46.7%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	富里市		【関東平均】		【関東平均参考】			
	H29年度	H30年度	前年比	人口 5~10万人 (21団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1~5万人 (46団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)
					10~20万人 (16団体)	20~50万人 (5団体)		
経常費用	18,043,386	17,136,157	△907,229	24,073,345	3,956,472	9,512,090	46,451,234	92,357,126
業務費用	12,471,757	11,711,925	△759,833	13,038,303	2,608,611	5,459,590	24,319,832	50,553,054
人件費	3,873,676	3,578,813	△294,863	4,636,559	817,426	1,917,636	9,220,208	20,728,281
物件費等	8,318,100	8,008,567	△309,532	4,896,657	901,692	1,883,628	9,320,741	19,207,690
その他の業務費用	279,981	124,544	△155,437	446,331	43,222	190,328	762,368	1,156,121
移転費用	5,571,629	5,424,232	△147,397	11,035,042	1,347,861	4,052,500	22,131,401	41,804,072
項目(経常費用 に対する構成比)	富里市		前年比	人口 5~10万人 (21団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1~5万人 (46団体)	人口 10~20万人 (16団体)	人口 20~50万人 (5団体)
経常費用	H29年度	H30年度			100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
業務費用	69.1%	68.3%	△0.8%	54.2%	65.9%	57.4%	52.4%	54.7%
人件費	21.5%	20.9%	△0.6%	19.3%	20.7%	20.2%	19.8%	22.4%
物件費等	46.1%	46.7%	0.6%	20.3%	22.8%	19.8%	20.1%	20.8%
その他の業務費用	1.6%	0.7%	△0.8%	1.9%	1.1%	2.0%	1.6%	1.3%
移転費用	30.9%	31.7%	0.8%	45.8%	34.1%	42.6%	47.6%	45.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。富里市における減価償却費の構成割合は30.6%であり、人口5～10万人の自治体平均より高めの水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.8%上昇することになります。したがって、資産の形成、更新については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	富里市		【関東平均】		【関東平均参考】			
	H29年度	H30年度	前年比	人口 5～10万人 (21団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)
減価償却費	5,332,397	5,241,651	△90,746	2,589,607	620,050	1,244,455	3,964,266	6,917,670
経常費用	18,043,386	17,136,157	△907,229	24,073,345	3,956,472	9,512,090	46,451,234	92,357,126
対経常費用 減価償却費割合	29.6%	30.6%	1.0%	10.8%	15.7%	13.1%	8.5%	7.5%
償却資産合計	93,052,166	90,096,783	△2,955,384	49,620,610	12,005,904	25,129,462	83,336,481	128,654,067
対償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	5.8%	0.1%	5.2%	5.2%	5.0%	4.8%	5.4%
資産合計	113,824,309	111,325,473	△2,498,836	102,197,956	18,815,314	46,812,626	198,051,674	453,455,614
対資産合計 減価償却費割合	4.7%	4.7%	0.0%	2.5%	3.3%	2.7%	2.0%	1.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

富里市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が6.6%、扶助費である社会保障給付が17.8%、他会計の負担分である繰出金が6.9%となっています。他団体と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	富里市		前年比	人口 5～10万人 (21団体)	【関東平均参考】			
	富里市				人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)
	H29年度	H30年度						
経常費用	18,043,386	17,136,157	△907,229	24,073,345	3,956,472	9,512,090	46,451,234	92,357,126
移転費用	5,571,629	5,424,232	△147,397	11,035,042	1,347,861	4,052,500	22,131,401	41,804,072
補助金等	1,293,712	1,135,124	△158,589	3,610,260	778,043	1,691,876	6,166,415	7,831,257
社会保障給付	3,037,865	3,055,458	17,593	4,584,123	230,182	1,293,304	10,925,924	24,651,964
他会計への繰出金	1,206,601	1,180,745	△25,857	2,514,626	327,766	1,046,429	4,917,113	7,251,337
その他	33,450	52,906	19,456	326,033	11,870	20,891	121,950	2,069,513
項目（経常費用 に対する構成比）	富里市		前年比	人口 5～10万人 (21団体)	人口 1万人未満 (9団体)	人口 1～5万人 (46団体)	人口 10～20万人 (16団体)	人口 20～50万人 (5団体)
H29年度	H30年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	30.9%	31.7%	0.8%	45.8%	34.1%	42.6%	47.6%	45.3%
補助金等	7.2%	6.6%	△0.5%	15.0%	19.7%	17.8%	13.3%	8.5%
社会保障給付	16.8%	17.8%	1.0%	19.0%	5.8%	13.6%	23.5%	26.7%
他会計への繰出金	6.7%	6.9%	0.2%	10.4%	8.3%	11.0%	10.6%	7.9%
その他	0.2%	0.1%	△0.1%	1.4%	0.3%	0.2%	0.3%	2.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	94,774,166	98,715,546	100,520,864
純行政コスト(△)	△16,912,420	△23,966,849	△27,456,028
財源	12,718,759	20,173,254	23,665,055
税金等	9,454,150	12,177,586	14,186,403
国県等補助金	3,264,608	7,995,667	9,478,651
本年度差額	△4,193,662	△3,793,596	△3,790,973
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	1,872	1,872	1,872
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	267,115
その他	2,063,256	3,251,040	2,401,370
本年度純資産変動額	△2,128,534	△540,684	△1,120,616
本年度末純資産残高	92,645,632	98,174,862	99,400,248

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約926億46百万円となっています。また、全体では約981億75百万円、連結では約994億00百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	99,257,354	94,774,166	△4.5%	102,152,729	98,715,546	△3.4%	104,222,960	100,520,864	△3.6%
純行政コスト(△)	△17,382,006	△16,912,420	△2.7%	△26,389,591	△23,966,849	△9.2%	△30,880,869	△27,456,028	△11.1%
財源	12,878,285	12,718,759	△1.2%	23,125,333	20,173,254	△12.8%	27,607,404	23,665,055	△14.3%
税金等	9,490,675	9,454,150	△0.4%	17,040,673	12,177,586	△28.5%	19,722,747	14,186,403	△28.1%
国県等補助金	3,387,610	3,264,608	△3.6%	6,084,660	7,995,667	31.4%	7,884,657	9,478,651	20.2%
本年度差額	△4,503,722	△4,193,662	△6.9%	△3,264,258	△3,793,596	16.2%	△3,273,465	△3,790,973	15.8%
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	17,230	1,872	△89.1%	17,230	1,872	△89.1%	17,230	1,872	△89.1%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	131	267,115	203236.5%
その他	3,304	2,063,256	62351.3%	△190,155	3,251,040	△1809.7%	△445,992	2,401,370	△638.4%
本年度純資産変動額	△4,483,188	△2,128,534	△52.5%	△3,437,183	△540,684	△84.3%	△3,702,096	△1,120,616	△69.7%
本年度末純資産残高	94,774,166	92,645,632	△2.2%	98,715,546	98,174,862	△0.5%	100,520,864	99,400,248	△1.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 21 億円 29 百万円 (2.2%) 減少、全体では約 5 億 41 百万円 (0.5%) 減少、連結では約 11 億 21 百万円 (1.1%) 減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成30年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示） （単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	11,811,155	20,001,702	23,735,826
業務費用支出	6,386,923	7,582,525	8,001,171
移転費用支出	5,424,232	12,419,177	15,734,655
業務収入	13,217,734	21,838,403	25,685,826
臨時支出	5,222	5,430	5,430
臨時収入	0	125	561
業務活動収支	1,401,357	1,831,396	1,945,131
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,096,083	1,785,443	1,924,317
投資活動収入	604,931	613,071	666,645
投資活動収支	△491,152	△1,172,373	△1,257,672
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,929,888	2,042,688	2,067,108
財務活動収入	941,700	1,604,624	1,684,718
財務活動収支	△988,188	△438,064	△382,390
本年度資金収支額	△77,983	220,959	305,069
前年度末資金残高	1,067,774	1,835,829	2,238,199
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△18,266
本年度末資金残高	989,791	2,056,788	2,525,002

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約78百万円の不足となり、資金残高は約9億90百万円に減少しました。

全体では約2億21百万円の余剰で、資金残高は約20億57百万円に増加、連結では約3億05百万円の余剰で、資金残高は約25億25百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	11,811,155	20,001,702	23,735,826
業務費用支出	6,386,923	7,582,525	8,001,171
人件費支出	3,448,242	3,647,986	3,687,857
物件費等支出	2,766,916	3,593,739	3,923,135
支払利息支出	118,796	147,578	149,735
その他の支出	52,969	193,221	240,445
移転費用支出	5,424,232	12,419,177	15,734,655
補助金等支出	1,135,124	9,306,734	12,621,764
社会保障給付支出	3,055,458	3,059,530	3,059,530
他会計への繰出支出	1,180,745	0	0
その他の支出	52,906	52,914	53,361
業務収入	13,217,734	21,838,403	25,685,826
税込等収入	9,486,557	12,389,728	14,393,989
国県等補助金収入	3,065,550	7,796,609	9,272,388
使用料及び手数料収入	177,078	1,034,529	1,390,882
その他の収入	488,549	617,537	628,568
臨時支出	5,222	5,430	5,430
災害復旧事業費支出	5,222	5,222	5,222
その他の支出	0	208	208
臨時収入	0	125	561
業務活動収支	1,401,357	1,831,396	1,945,131
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,096,083	1,785,443	1,924,317
公共施設等整備費支出	507,518	692,505	814,916
基金積立金支出	505,710	1,010,084	1,026,547
投資及び出資金支出	32,854	32,854	32,854
貸付金支出	50,000	50,000	50,000
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	604,931	613,071	666,645
国県等補助金収入	199,058	202,685	230,885
基金取崩収入	321,439	325,952	344,254
貸付金元金回収収入	50,000	50,000	51,152
資産売却収入	34,433	34,433	34,433
その他の収入	0	0	5,920
投資活動収支	△491,152	△1,172,373	△1,257,672
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,929,888	2,042,688	2,067,108
地方債等償還支出	1,559,534	1,672,334	1,695,231
その他の支出	370,354	370,354	371,877
財務活動収入	941,700	1,604,624	1,684,718
地方債等発行収入	941,700	1,031,700	1,080,420
その他の収入	0	572,924	604,297
財務活動収支	△988,188	△438,064	△382,390
本年度資金収支額	△77,983	220,959	305,069
前年度末資金残高	1,067,774	1,835,829	2,238,199
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△18,266
本年度末資金残高	989,791	2,056,788	2,525,002

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	12,384,741	11,811,155	△4.6%	22,378,255	20,001,702	△10.6%	26,851,622	23,735,826	△11.6%
業務費用支出	6,813,112	6,386,923	△6.3%	8,500,144	7,582,525	△10.8%	8,702,913	8,001,171	△8.1%
人件費支出	3,543,981	3,448,242	△2.7%	3,669,302	3,647,986	△0.6%	3,711,386	3,687,857	△0.6%
物件費等支出	2,985,702	2,766,916	△7.3%	3,221,042	3,593,739	11.6%	3,528,522	3,923,135	11.2%
支払利息支出	135,864	118,796	△12.6%	167,585	147,578	△11.9%	170,344	149,735	△12.1%
その他の支出	147,565	52,969	△64.1%	1,442,215	193,221	△86.6%	1,292,661	240,445	△81.4%
移転費用支出	5,571,629	5,424,232	△2.6%	13,878,111	12,419,177	△10.5%	18,148,709	15,734,655	△13.3%
補助金等支出	1,293,712	1,135,124	△12.3%	10,485,602	9,306,734	△11.2%	15,035,495	12,621,764	△16.1%
社会保障給付支出	3,037,865	3,055,458	0.6%	3,037,865	3,059,530	0.7%	3,037,865	3,059,530	0.7%
他会計への繰出支出	1,206,601	1,180,745	△2.1%	321,187	0	△100.0%	41,467	0	△100.0%
その他の支出	33,450	52,906	58.2%	33,457	52,914	58.2%	33,882	53,361	57.5%
業務収入	13,152,384	13,217,734	0.5%	22,143,556	21,838,403	△1.4%	27,101,282	25,685,826	△5.2%
税収等収入	9,536,679	9,486,557	△0.5%	15,783,745	12,389,728	△21.5%	18,461,214	14,393,989	△22.0%
国県等補助金収入	2,931,384	3,065,550	4.6%	5,616,338	7,796,609	38.8%	7,495,389	9,272,388	23.7%
使用料及び手数料収入	169,766	177,078	4.3%	169,766	1,034,529	509.4%	543,483	1,390,882	155.9%
その他の収入	514,556	488,549	△5.1%	573,708	617,537	7.6%	601,196	628,568	4.6%
臨時支出	0	5,222	皆増	0	5,430	皆増	0	5,430	皆増
災害復旧事業費支出	0	5,222	皆増	0	5,222	皆増	0	5,222	皆増
その他の支出	0	0	-	0	208	皆増	0	208	皆増
臨時収入	119,340	0	△100.0%	374,340	125	△100.0%	122,946	561	△99.5%
業務活動収支	886,984	1,401,357	58.0%	139,642	1,831,396	1211.5%	372,606	1,945,131	422.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,080,707	1,096,083	1.4%	1,648,694	1,785,443	8.3%	1,787,336	1,924,317	7.7%
公共施設等整備費支出	564,908	507,518	△10.2%	789,961	692,505	△12.3%	901,453	814,916	△9.6%
基金積立金支出	434,651	505,710	16.3%	777,586	1,010,084	29.9%	803,414	1,026,547	27.8%
投資及び出資金支出	30,247	32,854	8.6%	30,247	32,854	8.6%	30,247	32,854	8.6%
貸付金支出	50,900	50,000	△1.8%	50,900	50,000	△1.8%	50,959	50,000	△1.9%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	1,263	0	皆減
投資活動収入	858,339	604,931	△29.5%	1,063,121	613,071	△42.3%	1,018,130	666,645	△34.5%
国県等補助金収入	336,886	199,058	△40.9%	336,886	202,685	△39.8%	267,492	230,885	△13.7%
基金取崩収入	469,655	321,439	△31.6%	673,693	325,952	△51.6%	694,175	344,254	△50.4%
貸付金元金回収収入	50,000	50,000	0.0%	50,000	50,000	0.0%	50,590	51,152	1.1%
資産売却収入	1,798	34,433	1815.0%	1,798	34,433	1815.0%	1,798	34,433	1815.0%
その他の収入	0	0	-	744	0	△100.0%	4,074	5,920	45.3%
投資活動収支	△222,368	△491,152	120.9%	△585,573	△1,172,373	100.2%	△769,206	△1,257,672	63.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,443,747	1,929,888	33.7%	1,549,597	2,042,688	31.8%	1,588,996	2,067,108	30.1%
地方債等償還支出	1,443,747	1,559,534	8.0%	1,549,597	1,672,334	7.9%	1,587,096	1,695,231	6.8%
その他の支出	0	370,354	皆増	0	370,354	皆増	1,900	371,877	19473.6%
財務活動収入	881,100	941,700	6.9%	971,971	1,604,624	65.1%	1,037,052	1,684,718	62.5%
地方債等発行収入	881,100	941,700	6.9%	971,100	1,031,700	6.2%	1,007,433	1,080,420	7.2%
その他の収入	0	0	-	871	572,924	65677.7%	29,619	604,297	1940.2%
財務活動収支	△562,647	△988,188	75.6%	△577,626	△438,064	△24.2%	△551,944	△382,390	△30.7%
本年度資金収支額	101,969	△77,983	△176.5%	△1,023,558	220,959	△121.6%	-948,544	305,069	△132.2%
前年度末資金残高	965,805	1,067,774	10.6%	1,927,587	1,835,829	△4.8%	2,254,929	2,238,199	△0.7%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	15	△18,266	△122674.2%
本年度末資金残高	1,067,774	989,791	△7.3%	904,145	2,056,788	127.5%	1,306,515	2,525,002	93.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成30年度 富里市財務分析（一般会計等）

これまででは、富里市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは富里市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、富里市と関東地方内自治体人口5～10万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 83.2%で平均値 71.0%の 1.17 倍
- 住民一人当たりの資産額は 222 万円で平均値 141 万円の 1.57 倍
- 住民一人当たりの負債額は 37 万円で平均値 41 万円の 0.90 倍
- 資産老朽化比率は 66.2%で平均値 58.2%の 1.14 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 34 万円で平均値 31 万円の 1.10 倍
- 受益者負担割合は 4.1%で平均値 4.5%の 0.92 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)
		H29年度	H30年度				
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	83.3%	83.2%	△0.1%	73.2%	71.0%	75.5%

富里市の純資産比率は、83.2%となっています。平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

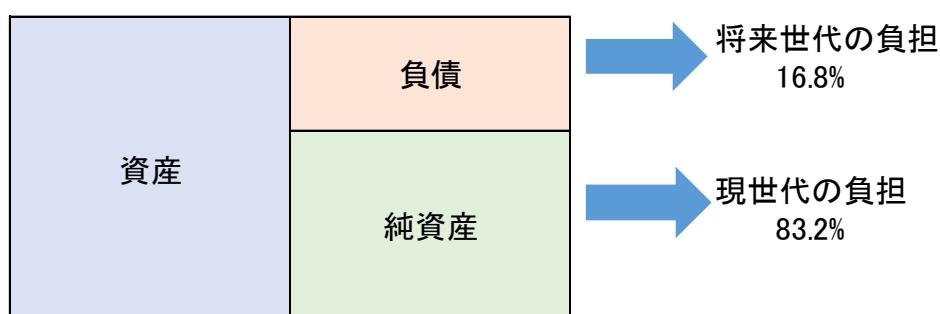
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

富里市の場合だと、自己資金が83.2万円、借金が16.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)
		H29年度	H30年度				
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	226万円	222万円	△1.8%	205万円	141万円	132万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成31年1月1日の住民基本台帳の50,201人で算出しています。

富里市の「住民一人当たりの資産額」は222万円で、平均値の141万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)
		H29年度	H30年度				
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	38万円	37万円	△2.6%	48万円	41万円	34万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

富里市は、平均値より若干低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)
		H29年度	H30年度				
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.0%	66.2%	1.8%	58.0%	58.2%	55.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	77.8%	78.5%	0.9%	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.6%	63.2%	2.6%	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

富里市の指標は、66.2%であり、平均よりやや高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が78.5%、インフラ資産が63.2%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)
		H29年度	H30年度				
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	35万円	34万円	△2.9%	35万円	31万円	30万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

富里市は34万円と、住民一人当たりのコストは平均値より若干高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	富里市		前年比	人口 1～5万人 (46団体)	人口 5～10万人 (21団体)	人口 10～20万人 (16団体)
		H29年度	H30年度				
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.7%	4.1%	10.8%	4.3%	4.5%	4.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

富里市の受益者負担割合は4.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より若干低めの水準になります。

市 民 憲 章

北総台地の自然の中で健康で豊かな生活と香り高い文化を育て人と人とのふれ合いを大切に心のかようまちをつくるためここに市民憲章を定めます

- 一 豊かな大地を愛し 歴史と伝統を誇る まちをつくりましょう
- 一 人と平和を愛し 世界にひらく まちをつくりましょう
- 一 花と緑を愛し 心身ともに健康な まちをつくりましょう
- 一 若い力を育て 勤労を愛し活力ある まちをつくりましょう
- 一 郷土と文化を愛し 調和のある まちをつくりましょう